

特集

学長インタビュー

大学改革に

向けて

大学の法人化と構造改革

方による独立行政法人化問題のプロジェクト会議を立ち上げ、検討してきました。

しかし昨年九月末に文部科学省の調査検討会議が「中間まとめ」を出し、およその骨格が示され、単に国立大学の独立行政法人化ではなく、今後は奈良教育大学の法人化を検討するとはいけないと考えています。この前のプロジェクト会議でも申したことです、組織や人事の問題、財政の問題など、本学に引き寄せて考える方向に向かいつつあります。

さらに構造改革の方針が示され、教員養成大学の立場と地方の国立大学という、二つの立場があると思いますが、改革の方針を受け止めようとすると、なにか見えてくるものがありますでしょうか。

学長 これまで私たちは、構造改革の方針を積極的に受け止め、これからの大学づくりということで奈良県における国立の総合大学を構想してきたわけですが、教員養成大学・学部再編統合という問題がもう一方で絡んでおり、視点を変えた検討を始めなければいけないという非常に難しいところに直面しています。

—— 国立大学のうち、一県に――

つの教員養成系大学・学部は国としてはもう考えないとはっきり言ったわけで、そのあたりは、大学で行ってきた方針や考え方を大きく転換しなくてはならないのか、あるいはそうではないのか、どう受け止めればよいのでしょうか。

学長 奈良県において、教員養成を引き続き担っていくということを含んだ総合大学構想であったわけですが、教員養成を担っていくという部分を、さらにどう貫き通しているかということが難しい状況になってきています。じゃあ撤退して方針転換するかというと、そういうこともまだ決めておりません。いずれにしても教員養成を引き続き担っていくという方向を、なんとしても追求していきたいというのが基本です。

—— その構想の中で、私たちの大学が持っているものが役立てられる部分は、主として、教員養成の部分、教育の部分ですが、もし仮に総合大学が奈良県に一つでき、奈良教育大学が受け継いできたものがそこに加わった時に、文部科学省が言っている教育学部の再編統合という方針の中にそれは位置づくでしょうか。そういう総合大学の中でも、教員養成というようなことを中核にしてやるなら、形

を変えたけれども奈良県にはひとつ残ったという見方をされるのでしょうか。

学長 近隣の府県のエデュケーションとの関係で、どこが教員養成担当になるのか、非担当になるのかということが当然起こってきます。

地域との連携

—— 歴史的に築き上げてきたものや、あるいは教育ということを考えると、地域との連携が重要になってきます。そのあたりを奈良、あるいは地域というなら、それと大学のあり方が今後どのようになっていくかなければならないかという点について、なにか具体的ななど計画があたりでしょうか。

学長 読売新聞に平成十三年八月に行われた全国の学長へのアンケート結果が出ています。その中で『これからの大学が生き残っていくため、活力があり、魅力的な大学を創ると言う事が求められています。次にあげている改革について、貴方の大学はすでに実施していますか？』という問いで、『やってるつもりはない』とあり、やってることを書いたわけですが、その中で、『これからもっとも重視

—— はじめに、独立行政法人化問題と、奈良教育大学の改革の状況について、学長のお立場からお話しいただけないでしょうか。また、学外に向けた広報誌の立場から、学内ではどのように検討中なのかというお話を伺えればと思います。

学長 国立大学協会が法人化の問題に取り組み始めたのは、平成十一年九月に当時の文部省が国立大学の学長等を集めて、国立大学の法人化の問題を提起されてからです。本学は平成十一年十月早々、私が学長になったすぐから学内の先生

したい改革はなんですか」というのがあって、十二・三ある項目の中で、私は教育研究面における地域社会との交流の促進という項目を一つ選びました。圧倒的に多いのは、「授業の方法、内容の改革」で三九・二％、それに比べ「地域、教育研究面での地域社会との交流の促進」は七・三％なのですけれど、奈良教育大学の卒業生は全国にたくさん出ているわけで、やはり、地域にあって、地域との交流、教育研究面での交流を積極的にやっていかなければいけないのじゃないかという強い気持ちがありました。

平成十三年十一月に実施した「地域と大学を考えるフォーラム」でも、テーマを何に絞るかという中で、地域連携・地域交流を、奈良県にある大学としてもっと積極的にやっていかななくてはいけない。そのために奈良県の九つの大学が奈良県大学連合を作り、それをやるうとしていてということもありますが、積極的にこの問題を取り組んでいきたいという思いがフォーラムにつながっていききました。もう少しそれを広げた形で、地域教育界との関わりを強めていきたいということも思っております。

—— 個々の教官がこれまでの考え方や、やってきたことから、も

うひとつ発展させ、何かをやつていかなければならないのでしょうか。

例えば、小中学校の現前に、教官がカリキュラムとして出かけていくとか、あるいは現職の先生に本学に来ていただいて、研修会などをするということとか。具体的に教官個人の立場から考えると、私たちはどのようなことを、意識改革を含めてやっていかなければならないのでしょうか。

学長 それぞれのご専門があり一律ではないですが、できるだけ教



育の現場にいろんな形で眼を向けていく、あるいは現場の先生方が気楽に研究室に足を運んでいただくというようなことをもっと広げていかなければいけないと思います。地域と関わりのある教育・研究活動に、もっと積極的に取り組んでいくということとで全学的にそういう方向に向かって、動き始めているように思っています。

—— 公開講座のように学校教育ではないけれども教育につながる、学校ではない教育の場がひとつ

ありますね。教育とはもうひとつ違う場面、具体的に地域と深く連携してやっているというところは何かあります。

学長 教員養成課程の学生諸君が地域の子どもたちと触れ合う機会をもつというフレンドシップ事業も積極的に行っています。

—— 地域との関係で本学の附属学校園が果たす役割というのは大きなものがあります。具合的に何

かありましたらお聞かせください。
学長 学校としての大きな公開の行事として、全国から来ていただいて本校の研究の成果を発表していく研究会があります。それだけではなく地域の公立学校と連携し、もっと日常的にそれぞれの分野、教科での共同の研究会などもあるうかとも思いますが、附属学校での研究というのは、地域において教育実践の先導的な研究を果たしていく役割を担っていくべきだと思います。

—— 注目され魅力を感じてもらえるような附属校園でありたいなと思うのですが。地域との交流の中で、どのような姿が考えられるでしょうか。

学長 昨年の附属学校の研究会の案内をみると、やはり大学と一体となった教育研究、教科研究をやっていくのだという姿勢がうかがわれますね。それを広く呼びかけていく、案内のチラシも随分工夫されて、通り一遍じゃなくて、行ってみようかという気になるような工夫がされております。

—— 先生方がお寄り頂いて授業をしていただくということも一つですけれど、とにかく交流の回数を増やしていけたらと思いますね。次に、教員養成のあり方ですが、個々の研究とどう関係させていくとか、教員養成はどういうことに本質があるのか。その根本のお話をお聞かせいただけないでしょうか。

学長 四年間でやる制度になっているから、何とか四年間で、必要なことをやって送り出していますが、ほんとうは四年間で教師つていうのは完成できないと思います。現場に出て応用できるような基礎を

つけるのが四年間じゃないかと思っています。

第三者評価がこれから大事な時代になってきました。今までどう結びつけながら、どう改善していくかという、お話を聞かせください。

学長 本学では、自己評価委員会をかなり早い時期に立ち上げ、何度か評価の成果を冊子にして公表してきています。このようにいろいろと評価をして、問題点は指摘されていますが、それをどう改善に結びつけるかというシステムがまだ十分にできていない様に思います。

大学評価をめぐる

自己点検評価していくということ



—— 最終的には個々の教官の授業の内容まで

でしょうか。

—— 大学の自己評価、あるいは

学長 教員養成のために最低限必

要なこととして、それぞれの授業で何を狙うかというコアカリキュラム的な考え方も出てきております。コアになるものを示すことによって、授業内容の改善ということとは起こってくるのではないかと思います。全ての授業ということではないですけど、特に教員免許取得のために指定されているような科目については、教育内容を共通に押さえておく必要があると思いますね。

最近の学生像

—— 最近の学生をキャンパスなどでご覧になってですね、そのうちの五人に一人くらいは教員になるのだと思うのですけれど、どんなご印象を持たれますか。

学長 近畿地区国立大学体育大会の報告を学生委員長から聞きました。奈良教育大学は小規模の大学ですが、体育系のクラブ活動が、なかなか活発だなと思ってきたのですけれど、この間の結果を聞きますと、チームが編成できなくて出場できない種目がいくつかあるのですね。みんなで一緒に何かをやるといふ力が、だんだん弱くなって、個々に好き

勝手なことをやっているのじゃないかとの思いを、大変強くしたのですが。

—— 大学サイド・教官サイドの指導だけではいけないのかも知れませんが、何か策があるのかも知れないですね。

学長 大学生についても、学生自治会すら成立しない、役員のなり手がなかなかいないという大学も出てきていると聞いています。

—— 将来、教育の現場に立つことがある学生だと、様々なサークル活動というのは一つの大きな学ぶものがありますね。そういう意味を皆さんが受け止めてきたわけですね。

教育面で今後、具体的に改革していく点について、お考えをお聞かせください。

学長 奈良教育大学生であるという学生のアイデンティティみたいなもの、奈良教育大に入学して、卒業の時に心に残る何かがある、そういうものがほしいですね。

—— かつての水泳実習は凄いい bent でした。一々二回しか経験してないのですが、アイデンティティをもつ何かがほしい。

教員採用率を具体的に上げていく方策とかアイデアとか、なにかありますでしょうか。

学長 特に小学校教員は、全体の受け皿が広がっているわけですが、



そのなかでの奈良教育大学の占める率っていうのは逆に下がっている。これは大変深刻な問題じゃないかと思っています。受験対策も三回生の秋

になってからでは遅いのではないかと、もっと早い時期から教師になるのだという目的意識で大学生活を送っていくという雰囲気も大事だと思います。

今よく言われている大学生の学力低下の問題ですね、出口の問題点、入り口の問題とも関連して、受験生が奈良教育大学に行こうかという気になる魅力ある大学であると言るところから考えていかなければいけないし、もっと、前の段階、根本的なところから考えていかなければいけないと思っています。

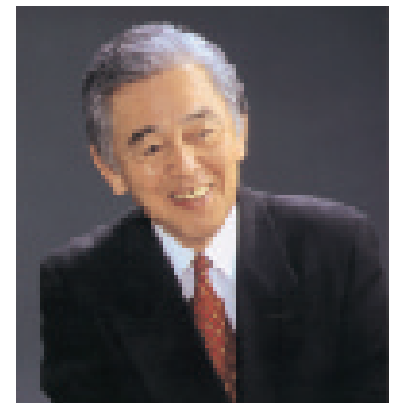
数年前からFD（ファカルティ・ディベロップメント 教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組みの総称）の共同研究プロジェクトがあつて、今、教務委員会が中心になつてやっています。もっと恒常的な委員会をつくり、全学的に取り組むような体制が必要という提起がなされています。他の大学に聞いても、委員会では熱心に行っているけれど、どうしても全学の先生方には広がらない。どうしたら全学の先生方の問題として広がっていくかということも考えないといけないと思っております。

—— 広がっていない障壁は、教員一人一人の意識変革の必要な部分かもしれないですね。

教員養成の問題として、教員の不祥事がありますね。そういうものはいろんな要因があると思うのですが、教育学部のなかで、そういったものに対応した教育ができないか、可能性があるか。いかがでしょうか。

学長 教員養成の部分でいうと、教員養成に関わるいろいろな授業の中で、教育の問題、子どもの問題、あるいは教師としてのあり方の問題が提起されており、この大学でも改組により、学校教育教員養成課程ができ、「現代教師論」という授業を組み、教育の現実、現場に直接触れて考えさせるという授業をやっています。そういうものがどれだけ成果があるか、教育の成果というのはなかなか評価しがたいのですが、そういう努力というのは教員養成の中でも必要ではないかと思っています。

—— いろいろと、お話をいただきました。ありがとうございます。お話をうかがうほどに、大学改革は大変だが、後ろ向きでは改革にならない、と思いました。



運営諮問会議委員に就任して、教員養成系の大学のおかれている厳しさを嫌という程知らされました。

全ての根幹は教員の需要減であり、卒業生の一割強しか教員になれない現状と将来も改善の見通しが立たないということのようです。

この見通しの上に立ち、国も国立大学の再編・統合により国立大学の数の大幅な減を図ることとし、特に教員養成系大学・学部規模の縮小・再編などを進めるとの方針を決めたと聞きました。

国民の一人として両手を挙げて賛成だといいたいのですが、教員養成系大学がターゲットというところに、ホントにそれでもいいのかなという思いを捨てきれません。

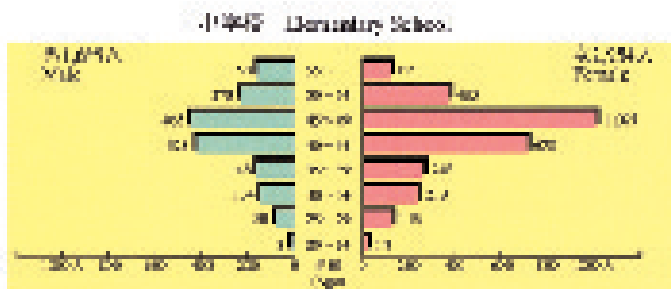
昭和四十年代の教員大量採用時代に県教育委員会事務局に在職し、深刻な教員希望者不足を経験した者として、再びあの事態を繰り返す

すことがあつてはならないと考えるのです。

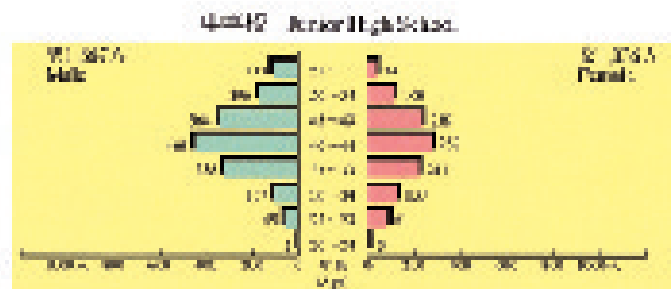
その後遺症として三十数年後の今、全国の小中学校の教員年齢別構成は非常にバランスを欠いたものとなっており、例えば平成十三年の奈良県の教員年齢構成(小学校)の数字を教員数が二十人の学校に当てはめてみると五十代が五人、四十代が十一人、三十代が三人、二十代が一人ということになり、この年齢構成が今後十年間改善されることなく続くと考えられます。

また、一方で教員数の約八割弱(中学では七割)を占めている急増期に採用された四十五歳以上の入達が、ここ数年内に定年を迎え始め退職者が急増し、それがほぼ十年にわたって続くのです。

このままでは、私たちが経験した昭和四十年代の事態を繰り返す、バランスを欠いた年齢別構成のま



奈良県の小学校における教員年齢構成



奈良県の中学校における教員年齢構成

ま後世に残すことにならないでしようか。国の基礎を支える教育の現場で働きたいと大学で学ぶ学生や教員養成系大学を受験しようとする若者達が夢を持つことができるように、また学級崩壊など現場の学校が抱える問題を解決するためにも若く優秀な人材を教育の現場に入れることが必要だと思います。

せめて十年程度の間に限っても、標準法で定めた教員定数の他に一定数の教員を採用することはできないのでしょうか。就職難の今こそ優秀な若者が得られ、年齢のアンバランスを解消し、十年後から

始まる大量退職時代に現行の基準に戻すことにより年齢別のアンバランスを次の時代に残すことを避けられるのではないのでしょうか。(三十人学級を一学年ずつ段階的に実施することでも同じかもしれません。)

勿論、これぐらいのことを文部当局や教育行政担当者がご存じないはずがなく、財政負担を始め高いハードルが幾つも存在するのでしょうが、小泉首相の言う「米百俵」の精神はこういうことの実践を言うのだと思うのですが。

勿論、国立大学の改革は必要で

しょうし、大学自身の統合再編にむけての積極的な取り組みが必要なこととは言うまでもないと思いますが、それが初めに教員養成系大学ありきなのでしょうか。



挨拶を述べる大久保学長

平成十三年七月十七日開催の第四回奈良教育大学運営諮問会議に引き続いて、第五回奈良教育大学運営諮問会議が、平成十四年一月二十一日（月）午後、本学事務局



広報室

において開催されました。

会議には委

員七名（欠席二名）が出席

し、大学側か

らは、学長、

副学長、附属

図書館長、事

務局長ほか各

種委員会委員

長等が出席し

ました。

会議では、



意見を述べる内田委員（文化庁顧問）

今後の在り方

・奈良のもつ特色

を生かした教育

研究の観点から

どのような貢献

が可能か

の三点について

諮問されています。

これら三点につ

いては、第二回か

ら第四回の会議で

各委員から貴重な

意見や提言をいた

だしましたが、諮

問事項「奈良県における奈良教育

大学の今後の在り方」等については、

今後とも引き続き検討いた

くこととされました。

今回、「奈良教育大学にお

ける学部教育並びに大学院教

育の在り方」については教育

学部改組後の教員養成の在り方、

総合教育課程の人材育成、大

学院の果たすべき役割等の観

点から「審議のまとめ」とし

て了承され、平成十四年二月

二十五日（月）に南浦委員長

から大久保学長に手渡されま

した。

今回渡された「審議のまと

め」については、大学として

真摯に受け止め、今後の学部

教育、大学院教育に役立てるよう積極的な取り組みを行っていくこととしています。

また、大学を取り巻く状況については、国立大学の法人化問題、国立大学の再編統合問題、教育学部の再編統合問題等、奈良教育大学開学以来の大改革期に直面していると自覚するとともに、充実した学校教員の育成が行われるよう大学が一丸となり邁進されたいとの期待が寄せられました。

なお、本会議の審議内容等については、本学のホームページ、<http://www.nara-edu.ac.jp/home-jp.htm>に詳しく公表する予定です。

